

第2章 公共施設等の現況、将来の見通し及び課題

1 公共施設等の現況

(1) 公共施設の現況

ア 公共施設数量の状況

本市の公共施設は、230 施設、延床面積の合計は 395,883 ㎡となっています（平成 28 年（2016 年）4 月 1 日時点、所有以外に管理・運営のみの施設も含む）。

また、市民一人あたりの公共施設延床面積は、4.2 ㎡となっています（平成 27 年（2015 年）国勢調査の人口 95,350 人をもとに算出）。

表 2-1-1 公共施設一覧（1）

大分類	中分類	小分類	施設数	施設名称				
行政系施設	庁舎等	庁舎等	5	本庁舎	本庁舎東館	分庁舎	公光分庁舎(南館)	
				ラポルテ本館 (市民サービスコーナー)				
	消防施設	消防施設	8	消防庁舎	奥池分遣所	東山出張所	高浜分署	
				山手分団	岩園分団	打出分団	精進分団	
	防災倉庫	防災倉庫	24	防災倉庫(朝日ヶ丘小学校)	防災倉庫(打出浜小学校)	防災倉庫(宮川小学校)	防災倉庫(精進小学校)	
				防災倉庫(浜風小学校)	防災倉庫(湖見小学校)	防災倉庫(朝日ヶ丘集会所)	防災倉庫(大原集会所)	
				防災倉庫(若宮集会所)	防災倉庫(湖見集会所)	防災倉庫(山手幹線翠ヶ丘町)	防災倉庫(山手幹線船戸町)	
				防災倉庫(山手幹線月若町)	防災倉庫(山手幹線西芦屋町)	防災倉庫(山手幹線三条南町)	防災倉庫(親王塚公園)	
				防災倉庫(前田公園)	防災倉庫(清水公園)	防災倉庫(高浜公園)	防災倉庫(西浜公園)	
				防災倉庫(東浜公園)	防災倉庫(川西運動場)	防災倉庫(芦屋下水処理場)	防災倉庫(市民センター)	
				※防災倉庫併設(奥池分遣所)	※防災倉庫併設(山手中,第2体育館地下)	※防災倉庫併設(山手小,倉庫,WC棟地下)	※防災倉庫併設(岩園小,給食堂の地下)	
				※防災倉庫併設(春日公園便所)	※防災倉庫併設(宮塚公園便所)	※防災倉庫併設(大樹公園倉庫と一体)	※防災倉庫併設(津知公園倉庫と一体)	
				※防災倉庫併設(南宮公園倉庫と一体)	※防災倉庫併設(呉川公園便所と一体)	※防災倉庫併設(新浜保育所便所と一体)	※防災倉庫併設(陽光公園便所と一体)	
				※防災倉庫併設(南浜公園便所と一体)	※防災倉庫併設(涼風西公園便所と一体)	※防災倉庫併設(総合公園便所と一体)	※防災倉庫併設(岩ヶ平公園便所)	
	※防災倉庫併設(芦屋公園便所と一体)	防災倉庫併設(涼風東公園便所と一体)						
	市民文化系施設	集会施設	集会所	13	奥池地区集会所	朝日ヶ丘地区集会所	三条地区集会所	翠ヶ丘地区集会所
					大原地区集会所	前田地区集会所	春日地区集会所	茶屋地区集会所
					打出地区集会所	竹園地区集会所	西蔵地区集会所	浜風地区集会所
湖見地区集会所								
文化施設		市民センター	4	公光分庁舎(北館,男女共同参画センター,市民活動センター)	湖芦屋交流センター	江尻川会館	日吉会館	
				市民センター(市民会館(ルナ・ホールを含む),公民館,老人福祉会館)				
社会教育系施設	図書館	図書館	3	図書館	※大原地区集会所(大原分室)	※打出教育文化センター(打出分室)		
	博物館等	博物館等	5	美術博物館	谷崎潤一郎記念館	富田碎花旧居	三条分室	
				湾岸下文化財倉庫				

各施設の大分類、中分類は総務省の分類に基づいています。

※は複合施設のうち主となる施設以外の施設。

●は建物を所有せず市が管理・運営している施設。

表 2-1-1 公共施設一覧(2)

大分類	中分類	小分類	施設数	施設名称			
学校教育系施設	学校	小学校	8	朝日ヶ丘小学校 宮川小学校	山手小学校 精道小学校	岩園小学校 浜風小学校	打出浜小学校 潮見小学校
		中学校	3	山手中学校	精道中学校	潮見中学校	
	その他教育施設	その他教育施設	1	打出教育文化センター			
子育て支援施設	幼稚園・保育所	保育所	6	岩園保育所 新浜保育所	打出保育所 緑保育所	精道保育所	大東保育所
		幼稚園	8	朝日ヶ丘幼稚園 宮川幼稚園	岩園幼稚園 精道幼稚園	西山幼稚園 伊勢幼稚園	小槌幼稚園 潮見幼稚園
	児童施設	児童施設	9	※やまのこ学級(朝日ヶ丘小学校) ※なかよし学級(宮川小学校) ※上宮川文化センター(児童センター)	※わんぱく学級(山手小学校) ※ひまわり学級(精道小学校)	※すぎのこ学級(岩園小学校) ※らいおん学級(浜風小学校)	※はまゆう学級(打出浜小学校) ※しおかぜ学級(潮見小学校)
保健・福祉施設	保健施設	保健施設	1	●※保健福祉センター(保健センター・歯科センター)			
	福祉施設	福祉施設	2	●保健福祉センター(福祉センター)	上宮川文化センター(隣保館)		
		高齢福祉施設	4	※三条分室(デイサービスセンター)	介護老人ホーム和風園	芦屋ハートフル福祉公社	シルバーワークプラザ
		障がい福祉施設	2	みどり地域生活支援センター	すくすく学級		
公営住宅	公営住宅	市営住宅	21	●朝日ヶ丘公社住宅	朝日ヶ丘町住宅	岩園町住宅	岩園町テラス住宅
				翠ヶ丘町22番住宅	翠ヶ丘町23番住宅	翠ヶ丘町西住宅	楠町住宅
				宮塚町住宅	宮塚町2番住宅	南宮町住宅	大東町4番住宅
				大東町5番住宅	大東町11番住宅	大東町14番住宅	大東町15番住宅
大東町16番住宅	大東町17番住宅			浜町住宅	西蔵町住宅		
南芦屋浜団地							
改良住宅	3	上宮川町住宅	改良店舗	若宮町住宅			
従前居住者用住宅	4	大原町住宅(ラモール芦屋)	清水町住宅	津知町住宅	精道町住宅		
医療施設	医療施設	医療施設	2	芦屋病院	●休日応急診療所		
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	スポーツ施設	4	体育館・青少年センター(青少年センター)	朝日ヶ丘公園水泳プール(管理棟・売店・便所棟)	海浜公園水泳プール(管理棟・更衣室)	芦屋公園庭球場
		その他(倉庫)	1	旧国体カヌー艇庫			
公園	公園	公園(建物)	31	東芦屋公園(便所棟)	松ノ内公園(便所棟)	美平公園(便所棟)	前田公園(便所棟)
				春日公園(便所棟)	宮塚公園(便所棟)	大樹公園(便所棟)	川西運動場(便所棟)
				津知公園(便所棟)	打出公園(便所棟)	打出浜公園(便所棟)	南宮公園(便所棟)
				南宮浜公園(便所棟)	大東公園(便所棟)	西浜公園(便所棟)	東浜公園(便所棟)
				呉川公園(便所棟)	陽光緑地(便所棟)	陽光公園(便所棟)	南浜公園(便所棟)
				涼風西公園(便所棟)	総合公園(管理・クラブハウス・緑のリースイクル棟・便所棟)	芦屋中央公園(便所棟)	芦屋公園(便所棟)
				南緑地(便所棟)	仲ノ池緑地(便所棟)	親水西公園(便所棟)	岩ヶ平公園(便所棟)
				親水中央公園(便所棟)	海浜公園(便所棟)	涼風東公園(便所棟)	
上水道施設	上水道施設	上水道施設(建物)	12	奥山浄水場	奥山貯水池	奥池浄水場	大瀬荘高区配水池
				朝日ヶ丘ポンプ場	第1中区配水池倉庫	資材管理事務所	低区配水池弁室
				高座川浄水場	第2工区中継ポンプ場	第4工区中継ポンプ場	第2中区配水池電氣室
下水道施設	下水道施設	下水道施設(建物)	5	奥山制水池	南宮ポンプ場	大東ポンプ場	芦屋下水処理場
				南芦屋浜下水処理場			
供給処理施設	供給処理施設	供給処理施設	1	環境処理センター			
その他	その他	自転車駐車場(建物)	6	阪急芦屋川駅南月若自転車駐車場	阪神打出駅前自転車駐車場	JR芦屋駅北自転車駐車場	阪神芦屋駅西自転車駐車場
				阪急芦屋川駅北自転車駐車場	JR芦屋駅南自転車駐車場3		
		自動車駐車場	1	JR芦屋駅北駐車場			
その他	その他	その他	14	あしや温泉	火葬場	霊園事務所	旧芦屋会館
				公光町倉庫	陽光町倉庫	美平町倉庫	呉川町倉庫
				JR芦屋駅前南広場エレベータ棟	JR芦屋駅前広場地下通路(トイレ部分)	芦屋川駅前広場(便所棟)	南芦屋浜自転車保管所管理事務所
				山手幹線ポンプ棟(受電設備含む)	芦屋駅前交番(船戸町)		

各施設の大分類、中分類は総務省の分類に基づいています。

※は複合施設のうち主となる施設以外の施設。

●は建物を所有せず市が管理・運営している施設。

表 2-1-2 公共施設の施設数、延床面積

大分類	中分類	施設数 (箇所)		延床面積 (㎡)	
			構成比		構成比
行政系施設	庁舎等	5	2.2%	28,579	7.2%
	消防施設	8	3.5%	4,785	1.2%
	その他行政系施設	42	18.2%	809	0.2%
市民文化系施設	集会施設	17	7.4%	5,874	1.5%
	文化施設	1	0.4%	10,365	2.6%
社会教育系施設	図書館	3	1.3%	3,339	0.8%
	博物館等	5	2.2%	5,504	1.4%
学校教育系施設	学校	11	4.8%	89,911	22.7%
	その他教育施設	1	0.4%	1,062	0.3%
子育て支援施設	幼稚園・保育所	14	6.1%	13,150	3.3%
	児童施設	9	3.9%	998	0.3%
保健・福祉施設	保健施設	1	0.4%	1,457	0.4%
	福祉施設	8	3.5%	13,346	3.4%
公営住宅	公営住宅	28	12.2%	119,061	30.1%
医療施設	医療施設	2	0.9%	20,738	5.2%
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	5	2.2%	11,464	2.9%
公園	公園	31	13.5%	3,000	0.8%
上水道施設	上水道施設	12	5.2%	1,299	0.3%
下水道施設	下水道施設	5	2.2%	26,946	6.8%
供給処理施設	供給処理施設	1	0.4%	17,585	4.4%
その他	その他	21	9.1%	16,611	4.2%
合計		230	100.0%	395,883	100.0%

複合施設は施設数を1施設として計上。複合施設の延床面積は主たる施設と分けて計上可能なものは分けて計上し、分けて計上不可能な施設は主たる施設に計上。

本ページ以降の構成比については、四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。

イ 施設類型別の状況

(7) 施設数

施設類型別に施設数の構成比をみると、「行政系施設」が23.9%（55施設）と最も高く、次いで「公園」が13.5%（31施設）、「公営住宅」が12.2%（28施設）となっています。

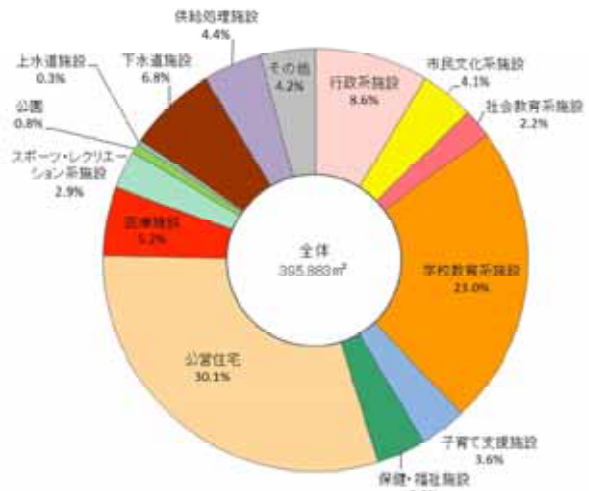
図 2-1-1 施設類型別施設数



(4) 延床面積

施設類型別の延床面積の構成比をみると、「公営住宅」が30.1%（119,061㎡）と最も高く、次いで「学校教育系施設」が23.0%（90,973㎡）、「行政系施設」が8.6%（34,173㎡）となっています。

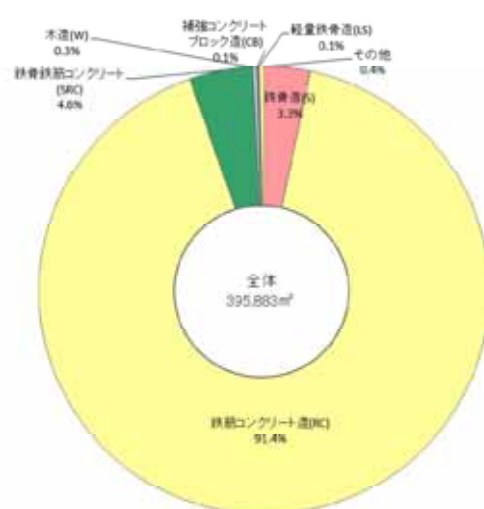
図 2-1-2 施設類型別延床面積



ウ 構造別の状況

構造別の延床面積の構成比をみると、「鉄筋コンクリート造(RC)」が91.4%（361,708㎡）で全体の約9割を占めており、次いで「鉄骨鉄筋コンクリート(SRC)」が4.6%（18,022㎡）、「鉄骨造(S)」が3.3%（13,032㎡）となっています。

図 2-1-3 構造別の状況



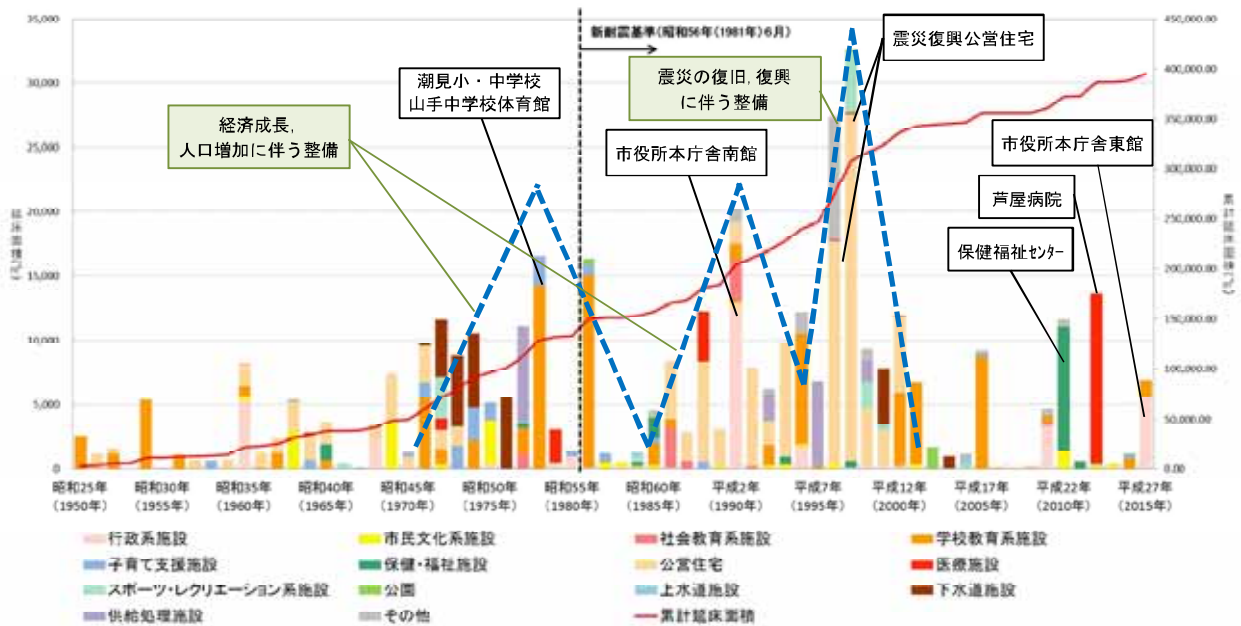
エ 建築年別の状況

(7) 施設類型別・建築年度別の整備状況

公共施設の整備状況を施設類型別・建築年度別の延床面積で見ると、昭和40年代から50年代にかけて学校教育系施設、保育所、公営住宅等を中心に施設整備を行っており、延床面積が増加しています。その後は、平成7年（1995年）の阪神・淡路大震災以降に被災者の生活再建のための災害復興公営住宅や体育館の建替えなどを行ってきました。近年では、平成24年（2012年）に芦屋病院の新病棟、平成27年（2015年）に市役所本庁舎東館を整備しています。

本市の公共施設を建築年度別にみると、下記グラフ破線に示す通り3つの山があり、高度成長期の経済成長及び芦屋浜地区整備に伴う人口増加時期、いわゆるバブル景気により税收等が豊かであった時期、並びに阪神・淡路大震災の復旧・復興時期に多くの整備を行っています。

図 2-1-4 施設類型別・建築年度別の整備状況



(イ) 築年数別の状況

築年数別に延床面積の構成比をみると、「築 11～20 年」が 27.4% (108,623 m²) で最も多く、次いで「築 21～30 年」の施設が 22.6% (89,430 m²)、「築 31～40 年」が 15.6% (61,570 m²) となっています。

また、築 31 年以上の棟は、全体の 40.0% となっており、このまま全てを維持し続けると 10 年後には 62.6% に達します。

図 2-1-5 築年数別延床面積構成比



本庁舎



本庁舎東館



芦屋病院



保健福祉センター

オ 市民一人あたりの公共施設延床面積の状況

本市の市民一人あたりの公共施設延床面積を総務省公共施設状況調経年比較表（平成 26 年度（2014 年度）調査）からみると、全国平均では 3.77 m²で、本市は 3.39 m²で、1,741 団体中 1,315 番目の水準となっています。この数値を類似団体⁴や近隣自治体と比較した結果を以下に示します。

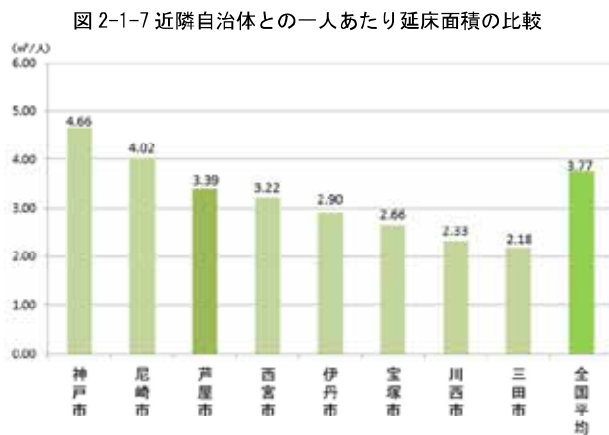
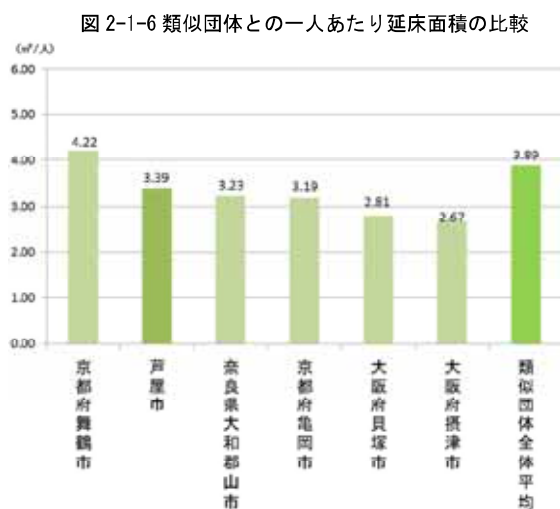
(7) 類似団体との比較

市民一人あたりの公共施設延床面積を類似団体と比較すると、類似団体全体平均が 3.89 m²で、本市は 198 団体中 101 番目の水準となっており、概ね平均的な水準となっています。

下記のグラフでは、関西地方における類似団体のうち人口規模（80,000 人～100,000 人）と合併状況（非合併自治体）が似た 5 団体と比較しています。

(イ) 近隣自治体との比較

市民一人あたりの公共施設延床面積を近隣自治体と比較すると、3 番目に多くなっており、8 自治体全体では平均的な水準となっています。



出典：総務省公共施設状況調経年比較表（平成 26 年度（2014 年度））
総務省類似団体別市町村財政指数表（平成 26 年度（2014 年度））
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 27 年（2015 年）1 月 1 日）

⁴ 類似団体：全国の市町村を指定都市、中核市、特別市、特別区、その他の一般市、町村に区分し、その他の一般市と町村は、人口と産業構造に応じ、一般市を 16 類型に、町村を 15 類型に区分している。これにより、人口・産業構造が類似した団体同士での経済状況等の比較等が可能となる。